

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府
援助年度別援助(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43584

一九五二年度



アジア局長
参事官

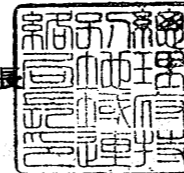
総務参事官

北京アジア課
総特連才587号

昭和36年5月16日

外務省アジア局長 殿

総理府特別地域連絡局長



1962年度米国民政府関係予算案の

送付について

南方同胞援護会長 沢 敬 三 氏から標記資料の送付
を受けたので、参考までに、部お送りする。



回覧 総理府

並北 2017

— 1962 會計年度 (1961.7.1 - 1962.6.30)

米 国 政 府 琉 球 関 係 予 算 案

1. 行 政

琉球政府との関係において、米国の責任と負担を果すのに必要な支出は、別途に定めるものを除き、以下の諸経費をも含めて6,835,000ドル【前会計年度6,000,000ドル】とする。

- 陸軍長官の定める承認と制限の規定を遂行するに必要とされる人員教育を、米属、または他の地域で行なふのにもたす受講料、旅費、報酬
- 1960年7月12日の法律(74 stat 461) によって承認された旅費および輸送費
- 1946年8月20日の法律、セブソソ15によって承認された(5USC 55a)、10人以下の員数の、個人に対する役務
- 4,000ドル【前会計年度3,000ドル】をこえない額の、高等弁務官の自由裁量にまつ予備費
- 翻訳機、写真機、教育展示、情報配布(それにもたす空情報機、論評のための費用を含む)
- 乗用車、航空機の使用費
- 4台(前会計年度3)の交換用乗用車購入費
- 建物、施設およびその附属施設の建設、修理、維持
- 本支出制限の目的達成に不可欠な補給品、日用品、設備の購入

上記支出額のうち、1,835,000ドル【前会計年度1,635,000】をこえない額を行政および情報のための費用にあてることができ、更に次のことを規定する。

- 本支出制限からの支出は、陸軍省の軍事面に対する本会計年度支出制限法総則の適用をうける。
- 本支出制限からの支出は、その目的達成に必要なときには、修正法の[355]355項および3648項【および3754項】、米国法典、タイトル10の4774(a)項、公務員法あるいはクラウン・イン・ロー、あるいは米国民以外への支払いを禁ずる法律の規定等に関係なく、米大艦以外でこれを行なうことができる。
- 本支出制限からの支出は、琉球列島における経済復興のために、1954年の相互安全保障法(M.S.A.)のタイトルIIおよびIIIの一般目的に反しない方法で、また同法5056a項および5221e項によって認められた方法で、これを行なうことができる。
- 本支出制限によって承認された資金は、それが可能である限り、また陸軍長官の定める諸規則にもとづいて、米属属領の諸港をも含めて、米国の諸港から琉球の諸港への、下配積荷物輸送に要する船費の支払いに使用することができる。すなわち、自発的外国船舶に関する顧問委員会に登録され、かつ同会によって推薦された、米国の営利を目的としない自発的経済諸団体へ寄贈される。もしくは同諸団体によつて購入される積荷貨、または琉球に居住する個人宛の経済物資
- 陸軍長官は、その定める規定にもとづいて、琉球へ輸送される一切の経済用食糧、またはその他一般物資の海上輸送に対し、その輸送方法および特定輸送期間によって定められたより高い運賃率に関係なく、ポイント当りの一律レートを設定し、支払うことができるものとすし、この規定は個人から個人へ送られる積荷には適用されない。
- 大統領は、本支出制限のもとに定められた一つまたはそれ以上の機能を、他のいかなる省、または行にも移管することができる。またこのように一つまたはそれ以上の機能の移管に関連して予算局長が決定する財産の移管は、その強いしやいすれの支出制限法によってその財産が獲得されたかに関係なく、これを行なうことができる。

計 画 お よ び 資 金 操 作

単位：千ドル

	1960 (確定)	1961 (推定)	1962 (推定)
活動による計画：			
1. 行 政 費	1,631	1,722	1,835
2. 行政施設建設費	300	50	
3. 琉球経済援助費	3,335	4,317	5,000
債務負担額総計	5,266	6,089	6,835
資 金 操 作：			
連邦政府以外からの前払金 および返済金	—	7	
債務未負担失効繰り越し金	23		
新規負担制限	5,282	6,089	6,835
新規負担制限：			
支 出 限	5,282	6,000	6,835
支払い増加による補正増減		89	

- 3 -

- 4 -

本支出制限は、琉球列島における経済的、社会的発展の増進に備える1960年7月12日の法律の目的を裏づけ、かつ対日平和条約によって支配権を行使する米國によるこれら諸島の行政をまかなうものである。1957年6月5日の行政命令10713号は、国防長官の管轄のもとに、米國に委ねられた行政、立法および司法の諸権限を行使するために、琉球列島における民政府の設立を規定している。米國と自由世界の安全を守るために、米國は、極東における脅威と緊張の状態でこれらの諸島における軍事基地の維持を必要とする限り、琉球列島における行政の責任をもつづけるであろう。

2. 施設 の 建設

1960年度において、2個の文化施設、建築物の再建と米裁判所1個の建設が用意された。他1個の文化施設が1961年度において再建中である。

3. 琉 球 経 済 対 対 する 援 助

琉球人指導者が米國を訪問することによって民主的なやり方を観察し研究すること、琉球人学生の米國における専門的研究、琉球人の職業および技術訓練を他の極東地域で行なうこと、琉球列島内における教育および産業開発計画に対する技術援助、贈与された備出物資の輸送、以上のことを実施するための用意がなされている。

琉球政府が必要不可欠からざる公安ならびに公衆衛生、および公共施設建設等に要する費用を支払う上において、政府の収入を補助するための補助金が交付される。これらの補助金は、1960年度において3,000,000ドル、1961年度において3,200,000ドル、

それぞれ交付され、また1962年度には4,600,000ドルが見込まれている。

なおその他の経済援助が他の計画を通じて米国によって供給される。1960年度には、軍事目的のために採取された土地から立退かされた人々の移住のために、軍工務計画から支出された費用が2,860,000ドル、自発的救済団体を通して供給された余剰食糧が12,500,000ポンド、台風救済および再建資金として国際協力局(I.C.A.)によって無償で割り当てられた外貨および余剰米から引き出された費用が847,000ドル、以上がそれぞれ含まれている。1961年度には、更に1,000,000ドルの軍工務資金が移住費として割り当てられており、国際協力局による余剰食糧および外貨の前年度割り当て分から2,306,000ドルが台風再建計画を執行するのに使用でき、更に2,750,000ポンドの救済食糧が自発的救済団体から贈られることが予定されている。救済のための余剰物資援助は、1962年度においても予定されており、台風または他の災害が起った場合には増加することが予想される。

本委出願およびその他の米国の援助計画のほかに、米政府の一般資金を琉球における経済的、社会的発展のために使用することができ、その収入源は産業形式をとる企業からの収入や金融機関および公共施設に対する投資からの収入である。

米政府の資産概要および一般資金の現金収支は次の通りである。

財 産 状 態 (米政府)

単位：千ドル

	1960 (推定)	1961 (推定)	1962 (推定)
資産：			
流動資産：			
現金	2,973	2,029	2,714
未受債権延滞・利息	29	24	25
投資：			
全所有企業：			6
琉球開発貸付公社	26,680	28,883	30,176
琉球電力公社	10,574	11,420	12,002
琉球水道公社	1,149	2,794	2,936
沖縄住宅公社	1,589	1,359	1,138
琉球倉庫公社	3,000		
部分所有企業：			
琉球銀行	1,227	1,227	1,227
運輸資本：			
石油運輸基金	518	293	219
固定資産：			
石油施設(原価)	1,561	1,609	1,811
冷 凍 工 場	991		
米政府純資産総計	46,492	48,538	51,148

各企業における上記投資額は、米国民政府がその主な株の51%を保有している琉球銀行を除き、各企業の純資産額をあらわしている。琉球銀行の場合は、投資額は原面を示しているが、実質的にはその蓄積所得と増定された所得能力のために、より高い実額をもっている。住宅公出は赤字で運営されており、将来可能なときに適当な条件で清算されるだろう。現在、各目だけの貸付料で貸与している冷庫工場および倉庫公出に対する投資は、1961年度に清算されるべく計画されている。

現金収支

単位：千ドル

	1960 (推定)	1961 (推定)	1962 (推定)
収入:			
企業からの収入	2,642	3,003	3,008
投資の清算	204	648	78
罰金および追徴金		20	20
収入総計	2,846	3,671	3,106

-7-

-8-

支出:	1960 (推定)	1961 (推定)	1962 (推定)
投資:			
固定資産・石油施設	51	75	204
資本, 石油配給基金	118		
資本, 琉球開発貸付公社	2,998	2,203	1,293
資本, 琉球電力公社	787	760	582
資本, 琉球水道公社	687	1,300	142
投資総計	<u>4,640</u>	<u>4,338</u>	<u>2,221</u>
経済援助計画:			
琉球政府への補助金	475	75	
市町村への補助金	200	200	200
災害救済	75	2	
援助計画総計	<u>750</u>	<u>277</u>	<u>200</u>
支出総計	<u>5,390</u>	<u>4,615</u>	<u>2,421</u>
現金残高差引	-2,544	-944	685

企業運営からの収入は、主として電力、水道、石油製品の操作、利子および留当金、そして1961年度からは米国民政府裁判所によつて徴集された罰金、追徴金の収入からなつたつている。

投資積累からの収入には次のものを含んでいる。すなわち、1961年度における市役工場および倉庫公社の倉庫7個の売却による見取収入、それに石油企業、住宅公社等に使用される運転資本の減少等である。1960年度には、琉球保険会社に対する以前の投資の売却により54,700ドルの収入があつた。1961年度には、原価104,000ドルの倉庫2個が琉球政府に無償で移管されることが計画されており、かつ原価147,000ドルの補装道路およびその他の改良工事が、無償で、倉庫公社の整理をも含めて、那覇市に移管されることが計画されている。電力、水道、開発貸付の各公社の収益は、毎年それそれの公社内で再投資されている。水道公社に対する投資は、1959年度支出組限によつて建設された施設の経費と中部沖繩の水道網拡張のための一般資金からの追加投資の準備のために増加している。電力公社に対する投資は、1958年度支出組限によつて建設された送電線の完成によつて、1960年度および1961年度までそれぞれ増加している。一般資金からの追加資本が、1960年度および1961年度において、開発貸付公社に対して投資された。市町村に対する一定限度の補助金が主要な公共施設や計画等のために交付された。

一般資金に保留されている現金残高は、緊急な要請およびPublic Law 86-659のもとに承認された他の計画の支払いにあてることができる。

1961年度において、一般資金から75,000ドルの補助金が懸案となつている教員および琉球政府公務員のための退職制度の調査費にあてるために琉球政府に与えられた。なお、細目的計画の発展につれて、引きつゞき米国の援助が要請されることが予想される。

琉球政府は、主たる収入源である所得税や消費税のほかは、米国の要求に關係する費用や公共施設およびサービスの開発を援助するため

の費用にあてるため、補助金を受領する。琉球政府がその財政運営において不足額を生ぜしめたり、あるいはいかなる名目によつて借入金をすることは、米國によつて承認されていない。従つて同政府は、その國庫に最少限の運用残高を維持していなければならない。次に掲げる財政一覧表には、米國支出組限からの補助金が、支出会計年度における収入として計上されている。1961年度において承認された補助金見取り額1,735,000ドルは翌年以降の年度における収入として計上されるだろう。1962年度に計画されている補助金1,385,000ドルは、1962年以降に琉球政府の収入として計上されるだろう。

収入、支出、残高一覧 (琉球政府)

単位：千ドル

	1960 (推定)	1961 (推定)	1962 (推定)
未使用繰越し現金現貨	1,549	658	403
取 入:			
所 得 税	7,054	8,190	8,230
消 費 税	12,822	13,208	14,060
その他の収入	1,784	1,079	1,100

米 国 委 助:	1960	1961	1962
支出総額からの補助金	1,168	4,021	5,000
その他の米国資金	475	75	
収入総計	<u>2,330.5</u>	<u>26,573</u>	<u>28,390</u>
収入および現物総計	2,485.2	27,230	28,793
支出:			
教育費	8,024	9,333	10,036
公衆衛生および社会福祉	3,970	4,228	4,588
公安費	1,786	1,708	1,929
公共事業費および公共サービスの費	2,837	3,264	3,077
経済開発費	3,243	3,570	3,771
一般行政費	4,334	4,724	5,080
支出総計	<u>24,195</u>	<u>26,827</u>	<u>28,480</u>
繰り越し残高			
債務負担額	3,770	3,536	3,988
債務未負担額(-)	<u>-3,112</u>	<u>-3,133</u>	<u>-3,675</u>
繰越し現金残高総計	658	403	313

-11-

-12-

使 途 内 訳

単位：千ドル

行 政	1960 (確定)	1961 (推定)	1962 (推定)
11 人件費:			
恒久的ポスト	1,281	1,359	1,392
非恒久的ポスト	6	3	6
その他の人件費	17	13	9
人件費総計	1,304	1,375	1,407
12 厚生費	78	97	108
21 出張旅費	102	104	118
22 物品輸送費	14	12	15
23 賃借料、通信費、雑費	19	23	29
24 印刷、復写費	14	14	22
25 その他のサービス	376	418	405
26 消耗品および資材	24	37	46
31 設備費	28	21	35
32 土地および建物	292	50	
41 補助金、奨励金、分担金	2,999	3,925	4,650
行政費総計	5,250	6,876	6,835

米国情報局に対する割当金			
22 物品輸送費	1	1	---
25 その他のサービス	10	9	---
26 消耗品および資材	4	3	---
31 設備費	1	---	---
米国情報局以総計	16	13	---
債務負担総額	5,266	6,089	6,835

人 事 一 覧

行 政	1960 (確定)	1961 (推定)	1962 (推定)
恒久的職場総数	409	421	423
全時間制の非恒久的職場	1	1	1
全職員数平均	398	410	414
年度末時職員数	403	410	418
職階 (GS) 平均	9.2	9.2	9.2
職階年俸平均	\$ 7,293	\$ 7,873	\$ 7,879
非職階年俸平均	\$ 723	\$ 773	\$ 773

電 力 網 の 建 設

計画および資金操作

単位：千ドル

活動による計画	1960 (確定)	1961 (推定)	1962 (推定)
1. 送電線および変電所の建設	150	18	---
2. 抗球電力公社への貸付	---	---	---
債務負担総額	150	18	3,800
資金操作:			
債務未負担繰入額	---	---	---
債務未負担繰越額	180	18,030	18,012
新規債務負担総額 (支出制限)	18,000	---	---

1. 送電線および変電所の建設

嘉手納から辺野古への送電線および変電所4箇の建設は、1960年度に實質的に完了し、使用されている。

2. 貸付

1962年度において負担すべき債務は、現在計画されている20,000キロワット発電機4基とそれに附随する建物および施設をあるわけに発電所の準備資金を提供するための貸付けである。これらのうち最初の発電機1基は1964年に送電を開始する予定であり、他の発電機も需要に応ずるためにそれに続くだろう。新発電機は、現在比較的安い経費で運搬されている老朽設備を電力網全体のなかから

とり扱うことを可能にするだろう。
 この施設の最終的資金繰りには、琉球電力公社への貸付けのために国庫へ支出制限が与えられる18,000,000ドルのほか、琉球電力公社の保留所得から4,700,000ドルが使用されるだろう。

	使 用 内 訳		
	1960 (確定)	1961 (推定)	1962 (推定)
11. 人件費:			
恒久的ポスト	26		
12. 厚生費	1		
32. 土地および建物	123	18	5,800
33. 投資および貸付け			3,800
債務負担総額	150	18	

単位:千ドル

	人 事 一 覧		
	1960 (確定)	1961 (推定)	1962 (推定)
恒久的ポスト総数	9		
全従業員平均数	9		
年度末時従業員数	1		
職階(G.S.)平均	9.0		
職階年俸平均	\$ 6,823		
非職階年俸平均	\$ 1,723		

単位:千ドル

-15-

-16-

水 道 網 の 建 設
 計画および資金操作

単位:千ドル

活動による計画:	1960 (確定)	1961 (推定)	1962 (推定)
水道網の建設、施設および設備(債務負担総額)	127	227	
資金操作:			
債務未負担繰入額	354	-227	
債務未負担繰越額	227		
新規債務負担制限(支出制限)			

住民に更に水を供給するための生かす水管が完成された。ダムおよびポンプ場の建設は1961年度中に完成されるだろう。